

《研究ノート》

A・G・フランクとラテンアメリカ低開発

——フランク著，大崎正治（他）訳『世界資本主義と低開発』，拓植書房，1976年。フランク著，西川潤訳『世界資本主義とラテンアメリカ』，岩波書店，1978年。を読んで——

植 松 忠 博

I

経済学者のあいだでは、しばしば、近代経済学というものは資本主義社会の分析ツールとしてよりは社会主義経済計画において、またマルクス経済学は社会主義経済の指針としてよりはむしろ資本主義社会の（批判的）構造分析において、一層の有効性を発揮するのではないか、という冗談がかわされるものであるが、A・G・フランクのこの二つの著作を読むと、低開発経済の分析においては、スーパーラディカル（非正統派マルクス主義？）がもっとも優れているのではないかと印象づけられる。もしこの仮説をそのまま延長すると、社会主義建設の「影」ともいべきスターリニズムの解明には、ラディカルエコノミックスが最適ということになるのであろうか……。

ともあれ筆者は、この幾分単純で、明快かつ画期的なフランクの二つの著作、とりわけ最近の翻訳『世界資本主義とラテンアメリカ——ルンペンブルジョワジーとルンペ的发展』を中心にして、フランク的な『新従属派理論』の有効性を検討してみたい。<sup>1)</sup> これまでも優れたフランク研究がなされているので、<sup>2)</sup> 経済発展（低開発）論にも現代マルクス

主義思想にも理解の浅い評者が書評をするのは屋上屋を重ねる感があるが、これまでは、どちらかといえば、(新)帝国主義論もしくは社会科学方法論という視点からとりあげられることが多かった<sup>3)</sup>ので、評者はむしろ、ひとつのラテンアメリカ論としてフランクの研究をとりあげたい。そこに本稿の目的がある。

次のような順序で議論を展開しよう。次節ではフランクの思想的位相をつきとめ、そこに至るまでの背景を、ポール・バランの影響と彼自身の軌跡に求める。Ⅲ節ではフランクが克服しようとしたラテンアメリカの「構造学派」「従属理論」をラウル・プレビッシュの開発理論の中に求め、工業化政策・農地改革・経済統合など個別論点をめぐるフランクの批判を総括する。最後のⅣ節では、以上のような前提をふまえて、世界資本主義論の中に位置づけられた低開発論を抽出する。その中で評者の若干のコメントを加えたい。

つまりこの書評は、フランク理論の出自(Ⅱ節)をみたあとで、ラテンアメリカ論(Ⅲ節)と世界資本主義論(Ⅳ節)を分析し、フランク理論の有効性を検討しようとするものである。

---

1) 最初の翻訳『世界資本主義と低開発』は、フランクの二つの論文集、Frank [1] [2] から再構成したものである。そのためフランクの基本的命題が、チリとブラジルの歴史的事実分析によって鮮やかに実証されるという効果をもつものとなったが、他方ではフランクのラテンアメリカ現状分析がすっぱり欠落してしまうことにもなった。ちなみに Frank [1], [2] の各章表題を掲げると、

フランク [1] 『ラテンアメリカにおける資本主義と低開発』

- 1章 チリにおける低開発の資本主義的発展
- 2章 ラテンアメリカにおける「インディアン問題」について
- 3章 ブラジルにおける低開発の資本主義的発展
- 4章 資本主義とブラジル農業における封建主義の神話
- 5章 ラテンアメリカの低開発にむけられた外国投資

フランク [2] 『ラテンアメリカ——低開発か革命か』

I部

1. 低開発の発展

II部 帝王の衣裳

2. 開発の社会学と社会学の低開発
3. 機能主義と弁証法
4. 経済政治学か政治経済学か
5. 三重の欺瞞
6. ハイブルーナー氏の修辞と現実
7. リベラル人類学対人類学の解放

## Ⅲ部 経済的帝国主義

8. 援助なのか搾取なのか
9. 帝国主義のメカニズム
10. ラテンアメリカ経済統合
11. 見えざる外国サービスか国民的経済発展か
12. 軍部政府の経済学
13. ジョンソンドクトリンの戦略的弱点

## Ⅳ部 国内植民地主義者と階級政治

14. 二重社会ではなく弁証法的
15. ラテンアメリカにおける資本主義的ラティフンディオの成長
16. 地方的経済構造と貧農の政治力
17. 土地改革の諸様相
18. ラテンアメリカ都市部における不安定と統合
19. メキシコ：20世紀ブルジョワ革命のヤヌス神の顔
20. パブロ・ゴンサレス・カサノヴァのメキシコ風民主主義
21. セルソ・フルタードのブラジル前期革命
22. ブラジルにおける民族ブルジョワジーと軍隊
23. 封建制でなく資本主義をうち破れ
24. 階級、政治および（レジス）ドブレ

## Ⅴ 目前の敵は誰か

25. 資本主義的低開発か社会主義革命か

2) すべてにわたっているわけではないが、筆者の眼にふれたかぎりでは、吉田秀穂 [21]、吾郷健二 [18]、[19]、武藤一羊 [22]、有賀定彦 [23]、および上掲翻訳につけられた、大崎正治、西川潤両氏の訳者解説など。

3) たとえば、北沢洋子「《新帝国主義論争》を編集するにあたって」( [25] 所収)、および大崎氏の前掲訳者解説などをみよ。

## Ⅱ

いったいラテンアメリカをめぐる経済発展（低開発）論にはいくつの思想潮流があり、フランクはその中でどこに位置づけられるのだろうか。このことを明らかにするために、はじめに興味深い2つの引用をおこないたい。

まず、1971年、メキシコシティでひらかれた国際経済学連合（IEA）のシンポジウム「国際経済におけるラテンアメリカ」において、構造学派の<sup>1)</sup>チリ大学教授オスワルド・スンケルは、次のような認識を展開した。

国民的發展過程を國際經濟關係のシステムにかかわらせ、過去と現在の解釈を基礎づける理論は、3つのグループにわけられる。すなわち(1)國際貿易の新古典派理論と、(2)資本主義的=帝國主義的搾取のマルクス主義理論と、(3)國際貿易の逆流効果理論との3つに<sup>2)</sup>。

スケルによれば、第1の新古典派理論は低開發經濟がおかれている環境についての、「非現実的・制約的諸假定」の故に不適当であり、とりわけ國家の枠を超えた多国籍企業の行動を分析できない。これにたいして、第2のマルクス主義理論は多国籍企業による低開發地域の搾取を説明できるものの、一國民經濟の國際的拡大が他の國民經濟にあたる「波及効果と逆流効果」(spread and backwash effects)<sup>3)</sup>の相互作用を無視している。そして彼自身は、ミュルダール、プレビッシュ、シンガーらを先駆者とする「逆流理論」に立つとして、先進國經濟がラテンアメリカにあたる低開發効果(逆流現象)を列挙している。

このように、構造学派のスケルがラテンアメリカ開發理論を3つの潮流に総括するのにたいして、フランクは『世界資本主義とラテンアメリカ』の序文「日本の読者へ」の中で、戦後の經濟發展(低開發)理論を次のように整理している。すなわち、第三世界開發への関心の高まりは「ヨーロッパ植民地の`非植民地化、やそれに伴うアメリカ帝國主義の指導下の新植民地主義の發展に伴ったもの」<sup>4)</sup>であったが、そうした関心は次の4つに大別できる。

(1)帝國主義の`理論的、またイデオロギー的な対応は`近代化論、でした。これによれば、後進國、ついで低開發國、ついで開發途上國(用語にもまた發展があります)は、歴史的な事情を考慮せずとも、また全体のつながりを見ずとも個別的に、`外國援助と外國投資、によって、`帝國主義の、とくにアメリカのたどった、經濟的社会的には自由主義的な、また政治的には反動的な階段をのぼって、`離陸、から發展へと踏みだすことができるかとされます。

(2)これに対する`民族主義的、な代替的發展の道は、ラテンアメリカでは、國連ラテンアメリカ經濟委員會(ECLA)によって提唱されたものですが、これは原料の對製造品交易條件の惡化こそがラテンアメリカの發展を阻んでいるとして、民族的工業が——外國に本拠をもつ多国籍企業と結んで——農地改革その他の改革によって拡大された國內市場むけに生産を行う`輸入代替、的發展を実現することこそが、ラテンアメリカ發展の大道であるとするものです。

(3)ところが、1950年代、60年代においては、このブルジョワ的政策が、コミンテルン＝第三インターナショナルから受けついで「進歩的ブルジョワ民主主義」を評価する共産党の政策、つまり彼らがいまなお「民族ブルジョワジー」と労働者階級を前面に立てようとする政策と一致したのです。

(4)1960年代に輸入代替政策がしだいに危機状況に陥るようになり、またラテンアメリカでのキューバ革命の範例が出現したことにより、「新、左翼の一部の人々は、「新従属」と呼ばれる新たなイデオロギー、理論、分析、実践の道を選択するようになりました。これはラテンアメリカの従属の歴史を、世界資本主義及び帝国主義の発展の一部として再検討し、世界的、地域的、国民的、地方的レベルでの資本主義的発展によって、ラテンアメリカの階級構造がいかに変化したか、階級斗争がどう条件づけられたかを、検討しようとするものです。<sup>5)</sup>

この引用から鮮明に、フランクが、(1)帝国主義的理論、(2)民族ブルジョワ的理論、(3)正統的マルクス主義理論をすべて批判して、自らを(4)新従属派とも呼べる思想潮流の中においていることがうかがえる。

そこで、先のスケルとこのフランクの二人の分類を重ね合わせると、われわれは——厳密に1対1の対応ではないにしても——次のような整理をすることができよう。

スケル	フランク
[1] 新古典派	[1] 近代化論＝帝国主義的理論
[2] 逆流効果理論	[2] 民族主義的工業化論＝ECLA
[3] マルクス主義理論	[3a] 民族ブルジョワジーと労働者階級の 協調＝正統派マルクス主義 [3b] 新従属派

もちろん、新古典派の学者も正統派マルクス主義者も、こうした整理には満足しないかもしれないが、評者はこの整理が、現在のラテンアメリカ開発論を適確に示唆しているのではないと思う。また近年フランク研究が日本で盛んになったことのひとつの理由として、上記のようなフランクの思想的位置づけを日本の研究者が意識していたことがあげられると思う。

ところでフランクは、もともとこのような特殊な思想的立場をとっていたわけではなかった。このフランクのいわばパーソナル・ヒストリーは、吉田秀穂氏の論文〔21〕と、フラ

ンクが彼の論文集〔1〕、〔2〕につけた序文によって明らかになっている。

吉田氏はフランク理論の形成過程を次の三つの時期に区分しているが、これは、フランクの序文と照し合わせても、妥当なところである。

### 1. ラテンアメリカ研究以前 (1957—60)

この時期に、フランクはシカゴ大学で学位を取得したあと、いくつかの大学で教鞭をとりつつ、シカゴ学派の雑誌Economic Development and Cultural Changeに関係し、組織論を研究するかたわら、またハーシュマンの『経済発展の戦略』へのかなり長い書評なども書いている。もともと彼「自身の社会的・知的背景は北アメリカの中産階級のそれであり、私の教育職の形成はアメリカブルジョワジーのもっとも反動的な集団のそれだった」が、「雑誌に発表されるに至った、私のアカデミックな研究は、多かれ少なかれ、私の同僚の研究と同一種類のものだった<sup>6)</sup>」と述懐しているように、それらの研究論文の中に、アカデミズムへの批判はみられない。

しかし、同時に、フランクの父の自伝(ノ)の言葉を借りれば、「心はつねに左派にある」というように、彼は「職業的な仕事と経歴をはなれて、個人生活においては、つねにある種の進歩的装いと政治的立場をとっていた<sup>7)</sup>」。

このような公と私、職業と心情の分裂は研究者において珍らしくはないが、その分離を「基本的に無責任であり、精神分裂症(schizophrenic)だった」と感じ、アカデミズムの中の「嘘偽の、自分自身を克服するために、「その名に値する社会科学の研究を身につけるために、社会的にも政治的にも責任をもつために、そして低開発国の人々に、成長の政治経済学が何をなしうるかを語るために」<sup>8)</sup>あえて繁栄の中の安定した地位を投げ棄てて、低開発地域に単身とびこんでいったところに、フランクの誠実さと評者のような墮落とを見事に分ける一線があるのかもしれない。

### 2. ラテンアメリカ研究の開始 (1962—63)

さて、フランクは「1962年にその地域についての知識も、政治的訓練もまったくないままラテンアメリカに着いたので、彼の「個人的な思想形成 (personal development) は、彼自身の足跡に従うことになった。」この時フランクはまだ「帝国主義の意義——もし

くはその存在さえも——理解することができず<sup>9)</sup>、ラテンアメリカが「二重、社会であって、先進資本主義セクターの民族ブルジョワジーが、古い封建的セクターと戦って、資本主義と開発を推し進めていかねばならないという、「もっとも広く支持されていたテーゼ<sup>10)</sup>」を受けいていた。その意味でフランクの認識は当時、正統派マルクス主義と区別できなかったのではないかと考えられる。ただ、次節でとりあげる、彼のラテンアメリカ開発批判論からもうかがえるように、彼の特徴は「より徹底的な改革を」であり、その点で、のちのフランク理論への萌芽はうかがえる。

### 3. 世界資本主義論の確立 (1963～)

しかしフランクは、上述の通説に永くとどまっただけではなかった。1963年にフランク自身の2つの論文をふくめて出版された、マンスリー・レビュー社の『ラテンアメリカは何処へ行く』Whither Latin America? にたいする書評論文「封建制ではなく資本主義である<sup>11)</sup>」の中で、彼は自己批判をこめて、現状のラテンアメリカに封建制はなく、存在するのは弁証法的に統合された資本主義社会にほかならないことを指摘した<sup>12)</sup>。ここから現在のフランクの顔が見えてくる。

こうしている間に、フランクはラテンアメリカ各地をまわり多くの研究者とディスカッションをかわし、一方帝国主義の本格的な研究を開始している。その結果が、第1に後節(IV節)でみる世界資本主義とラテンアメリカ低開発との相関についての「フランク理論」の形成であり、第2に ECLA および正統派マルクス主義への批判であった(III節)。

フランクが自己の新しいテーゼに歴史的事実性を付与したのはいつ頃かは明確ではないが、彼が「この頃、1964のはじめ、著者は、イベリアの征服者および植民者が、封建制をもちこむどころか、大陸を当時拡大しつつあった重商主義的資本主義体制の中に組みこんでしまったのだから、ラテンアメリカは今日封建制ではありえない、と示し始めた<sup>13)</sup>」と述べているのは、ひとつの手掛りとなろう。

かくして1964～65年頃には、フランク自身のいう『新従属派』的理論が歴史的事実性を伴って登場し、本稿の書評の対象となる彼の二つの論文集(フランク〔1〕、〔2〕)が1967年と1969年に、そして他のひとつ(フランク〔3〕)が1972年に発刊されることになったわけである。

ところでフランクの思想形成において決して見落してはならない2つの決定的影響があ

る。その第1は、ポール・バランの『成長の経済学』が与えた影響であり、第2はキューバ革命、とくにゲヴァラの革命論である。ここではとくに、バランの『成長の経済学』の中にあらわれた低開発論をみておきたい。<sup>14)</sup>

バランの低開発論の基本概念は「**経済余剰**」 economic surplus である。経済余剰には、現実の経済余剰と潜在的な経済余剰とが区別される。バランによれば、現実の経済余剰とは「社会の現実の経常産出量とその現実の経済消費との差額」<sup>15)</sup>であり、ケインズ的な概念でいえば、経常貯蓄に対応する。またマルクスの剰余価値 surplus value と比較すると、剰余価値とは「純産出総額と労働の実質所得との差額」と考えられるから、「資本家階級の消費や行政・軍事施設などへの政府支出」<sup>16)</sup>額に相当する部分だけ、現実の経済余剰の方が定義域が狭い。

この「現実の経済余剰」概念は、通常「国民所得統計」によって確定しうる。

それに対して「潜在的な経済余剰」とは、ある合理的な経済組織を想定し、そこで「利用しうる生産諸資源を用いて、与えられた自然的・技術的環境のもとで生産されえたとする<sup>17)</sup>産出量と、不可欠な消費とみなされる量との差額」である。この余剰は現実ではなく、理想的——といってもバランの場合には結局「社会主義的な」ということになるのだが——経済組織のもとでの、余剰なのだから、「その実現には、社会的産出量の生産ならびに分配組織の多かれ少なかれ徹底的な再編成を前提とし、社会構造の根本的な変革を伴う」<sup>18)</sup>ことになる。

潜在的経済余剰の構成要素は、次の4項目である。すなわち

- (1) 社会の過度の消費
- (2) 不生産労働者が生産的活動に従事していたら生産していたであろう産出量
- (3) 非合理的生産組織化（とくに設備の）のために失う産出量
- (4) 資本主義の無政府的生産と有効需要の不足によって生じる失業のために失なった産出量<sup>19)</sup>

潜在的余剰は資本主義社会では完全には自己実現しないものであるが、バランにとって——そしてフランクにとっても、われわれにとっても——大事なことは、資本主義的低開発社会において潜在的余剰の未実現部分が非常に大きいことと、しかもこの潜在的余剰が先進資本主義国によってこの地域から持ち去られてしまうということである。

つまりマルクスが資本家による労働者の剰余価値生産の搾取を分析し、そこから資本の

蓄積と労働者の貧困化を説明したように、バランは先進資本主義国による他地域の潜在的経済余剰の収奪を分析することによって、前者の経済発展と後者の低開発の同時的進行を説明するわけである。

ここにバランの『成長の経済学』の大きな意義がある。

1) オスワルド・スンケルを構造学派の経済学者として分類することには異論はないと思われるが、「構造学派」estructuralista, structuralist という名称は、ラテンアメリカ研究者以外には耳新しいかもしれない。評者も詳しく知っているわけではないが、これは戦後チリの超インフレーションの克服策について闘わされた論争から由来する言葉である。チリのインフレ対策は、はじめIMF調査団とアメリカのサックス・クライン使節団の指導のもとに、通貨供給量の調整を主軸としてなされた。しかしこの政策は一時的にインフレを収束させはしたものの国内経済の他の側面（生産など）をレベルダウンさせるという弊害をひきおこした。そこで、ラテンアメリカの経済学者の側から、ラテンアメリカの経済構造を考慮した上で、経済発展と抵触しない形で、インフレ対策を考えるべきだという主張があらわれた。

両者の基本的な主張をもとに、前者を「通貨学派」monetarista, monetarist, 後者を「構造学派」と呼ぶわけである。

論争は多岐にわたり、長期間続いたが、結局1963年、リオ・デ・ジャネイロの国際会議において、「構造学派」の勝利に終わったとされている。しかしラテンアメリカ経済のインフレ構造は終わったわけではなく、現在にいたるまで深刻な困難をひきおこしている。

なおこの論争については、西向嘉昭『ブラジルの工業化とインフレーション』〔31〕、細野昭雄「ラテンアメリカの『構造学派』」〔30〕およびその末尾の文献を参照せよ。

2) O, Sunkel [4], P. 3.

3) 波及効果、逆流効果というのは、もともとミュルダールが『経済理論と低開発地域』の中で使った言葉。ある国（先進国経済）の他の国（低開発地域）への貿易・国際投資は、後者（低開発地域）の経済発展を促進する場合（波及効果）とむしろ後退させる場合（逆流効果）とがあるというものである。ミュルダール『経済理論と低開発地域』, 第3章を参照せよ。訳語が幾分日本語になじまないが、ここでは小原敬士氏の訳語によった。

4) フランク『世界資本主義とラテンアメリカ』, 西川潤訳viページ。

5) フランク, 同上, vi—vii ページ。ただし整理番号(1)(2)……は筆者が加えたもの。

6) Frank [I], P. xiii

7) Frank [I], P. xiv

8) Frank [I], P. xiv

9) Frank [II], P. xiv

10) Frank [II], P. xiv xii

11) Frank, Not Feudalism — Capitalism, Monthly Review, Dec. 1963, Frank [2], chapter 23

12) この経緯をフランクは次のように述べている。「二つのラテンアメリカがあると

いうこのテーゼ〔通説〕を完全に放棄し、存在するものはたったひとつの弁証法的に統合された、しかし搾取的な資本主義社会であり、しかもそれは今度は世界資本主義——すなわち帝国主義——体制にくみこまれている、という認識が、1963年12月に書かれた本書第23章〔封建制ではなく資本主義をうち破れ〕——上注(10)論文と同じ〕において、著者を、『ラテンアメリカはどこへ行く』への書評論文として封建制テーゼを放棄させるに至ったのである。』 Frank〔Ⅱ〕, P. xiv (〔 〕内は評者)

13) Frank〔Ⅱ〕, P. xii

14) 1964年3月にバランが死去したあと、「マンスリー・レヴュー」に特集された「バラン追悼号」の中で、フランクは彼自身にとってのバランを、次のように記している。

「低開発の発展は、世界的な規模での資本主義下の発展のコインの裏面であるとする、バランの体系的な研究は、私にとって、世界史の過去と現在と未来を理解する扉を開くものでありました。」

Monthly Review, March, 1965, P. 99

15) P. Baran〔13〕, 浅野・高須賀訳, 28ページ。

16) Baran, op. cit., 浅野・高須賀訳, 28~29ページ。

17) Baran, op. cit., 浅野・高須賀訳, 30ページ。

18) 同上。

19) Baran, op. cit., 浅野・高須賀訳, 30~55ページ。

### Ⅲ

フランクがラテンアメリカに来て、帝国主義とのかかわりでラテンアメリカ低開発研究をはじめた1962~64年頃、ラテンアメリカ経済発展論の主要な部分は、チリのサンチャゴに本拠をもち、プレビッシュに率いられた国連ラテンアメリカ経済委員会 (Economic Committee for Latin America, ECLA) によってなされていた。ECLAの経済発展論はラテンアメリカを土壌とし先進工業国中心の「近代化主義、的発展論と鋭く対立する側面をもち、フランク理論の形成にも少なからぬ影響を与えたことが予想される。この学派のラテンアメリカ経済発展論の体系的な分析は別の機会に譲り、ここではひとつの極としてプレビッシュ理論の核心だけを把握し、その対極としてフランクがプレビッシュとECLAの理論をどのようにのり超えようとしたかを示したい。<sup>1)</sup>

ラウル・プレビッシュ Raúl Prebisch は、1901年、アルゼンチンのツクマンの生まれ。1923年ブエノス・アイレス大学卒業後、1925年から43年まで同大学で教鞭をとるかたわら、大恐慌の中で経済、とくに金融再建をめざして1935年に創設されたアルゼンチン中央銀行

の初代総裁に就任し、実務的諸問題にとり組んだ。戦後は1948年にECLAに参加し、1950年にはその事務局長に就任、以後1963年に国連貿易開発会議（UNCTAD）に転任するまでECLAの指導者であった。プレビッシュの思想はその後でもECLAの中核であったから、プレビッシュによってECLAを代表させても大きな誤りはあるまい。

プレビッシュの問題提起の背景は1930年代以後のラテンアメリカ、とくに彼のいたアルゼンチンの経済変動にあった。周知のようにアメリカに端を発しヨーロッパ先進工業国を襲った大恐慌はラテンアメリカをも見逃すことはなかった。先進国向け農産物・第1次産品の輸出にのみ依存して経済を支えていたラテンアメリカ諸国はたちまち行き詰まり、輸出の激減ののち、国内生産の停滞および外貨（国際準備）の払底に見舞われ、軒並み平価の切り下げと強力な為替管理を導入せざるをえなかった<sup>2)</sup>。しかしその後、これらのラテンアメリカ諸国は大恐慌からの回復過程にあつては、先進工業国との貿易・資本移動の関係を弱められたままで、むしろアウトルキー的な工業発展を遂げることが可能になり、しかもこの発展は、ラテンアメリカが第二次世界大戦の戦場ではなく食料補給庫としての地位を保つことができたことに助けられて、一層促進された。その意味で1930年代後半から40年代にかけてのラテンアメリカは経済発展の状況にあつたのである。

しかし第二次大戦が終了し、再び世界的な自由貿易体制が開始されると、ラテンアメリカ諸国はまたあの第1次産品特化型の、モノカルチャー・モノエクスポート経済に押し戻され、交易条件の悪化、生産水準の停滞、慢性インフレーション、および対外準備の不足に苦しめられることになった。しかもこの新しい「低開発」状態は、先進工業国の目覚ましい経済発展と対比する時、「格差」の永続的・構造的な拡大を予想せざるをえなかった。

にも拘らず、当時の経済発展論の主流は、（現在でもあまり変わらないが）低開発の理由を低開発地域の中に——天然資源の不足、投資意欲の不足、資本と企業家精神の不足、気候・宗教・文化における非資本主義的異質性、過度の人口増加率 etc. に——求めた。先進工業国と低開発地域との間の貿易・資本移動のありかたに疑問をもつことはほとんどなかったと言ってよい。国際関係においては、リカードウ以来の調和論が支配していたのである。

それ故、プレビッシュが1949年に「ラテンアメリカの経済発展とその主要問題」の中で、それまでの調和論的国際分業論の有効性を反駁し、それに代って中心国（the center）——周辺国（the periphery）<sup>3)</sup> テーゼを主張したことは画期的な意義があつた。

プレビッシュの経済思想は包括的で多面的であるが、そのエッセンスは結局次のことであろう。

それによれば、過去の歴史的展開をふりかえる時、世界経済の発展は決して一様でも調和的でもなく、19世紀以来すでに、工業化された中心国とそれ以外の周辺国とに分裂しており、後者は前者に対して原料資源の供給地であつ工業製品の販路市場となっていた。このことはしかし歴史的経緯において周辺国の交易条件の悪化をとおして、両者の発展の構造的な格差拡大をひきおこすことになった。

周辺国にとって交易条件はなぜ悪化するか。

- (1) 第1次産品に対する需要の所得弾力性が工業品に対するそれよりも低いこと。
- (2) 中心国における技術革新は中心国特有の価格の下方硬直性の故に輸出価格の下落をひきおこさず、各階層の所得増大をもたらすのに、他方周辺国における技術革新は周辺国特有の潜在的過剰人口と労働移動の低さの故に賃金上昇をもたらすことなく、むしろ輸出価格の下落を結果する。
- (3) そのほか中心国における合成品・化学製品の開発による第1次産品への需要代替、および第1次産品輸入規制など、

これらの理由によって、周辺国交易条件の悪化は避けられず、事実歴史的にみても交易条件は、1870年代以後ほぼ一貫して悪化してきた。<sup>4)</sup>

しかるに、交易条件の悪化とは結局、周辺国にとって労働の生産物が——貿易という国際関係をとおして——次第に低い国際的評価(価値)をうけるようになる、ということにほかならない。それ故、周辺国は、近代化論的な経済発展論が指摘するような、自らの地域に内在する低開発要因によって低開発化するのではなく——もちろんそれをまったく否定するわけではないが——むしろ自由貿易という国際的競争市場関係をとおして、ある場合には中心国の責任において、中心国との間の経済成長率のギャップと所得格差の拡大という「低開発化」に苦しまなければならなくなる。

この点を明示的に指摘した点に、プレビッシュの慧眼がある。

それではプレビッシュはラテンアメリカの経済発展のためにいかなる政策を主張するかと言えば、上述の認識からひきだされるかぎり、それはこの地域の工業化 Industrialisation 以外にはありえない。

つまり現状の世界経済構造において、周辺国は第1次産品生産——輸出という立場にある

ために交易条件が悪化し、低開発化しているのだから、低開発化を打破しうる道は、周辺国が自ら工業国となって中心国と同じ立場に立ち、よりよい交易条件を享受すること以外にはないのである。

しかし1950年代のラテンアメリカにとって、それはいかなる種類の工業化であろうか。当時のラテンアメリカには、その工業製品をもって中心国市場に進出しようほどの高度な技術と生産性はない。それ故、工業化とは、当面は中心国からの工業製品輸入を国内の生産で代替するという「輸入代替」import substitution 的工業化にならざるをえない。しかも技術水準の低い現状では、国内生産といってもその生産費は輸入品価格をうわまわることが予想されるため、国内生産を保証し推進しうるためには、競争的輸入品に比較的高い関税をかけるか、その他の非関税的制限を使うかして、一時的にはあれ、**保護貿易政策**が必要になろう。

それ故、プレビッシュの提言する工業化政策とは、結局保護貿易政策にもとづく輸入代替工業化である。

ここまで来ると、プレビッシュ理論が、当時支配的だった近代化論的経済発展論およびその国際関係版的な自由貿易理論（G A T T ・ I M F体制内のノ）とは真向うから対立するものであることが明らかになる。<sup>5)</sup>

プレビッシュはこの輸入代替工業化を「内向きの発展」と呼び、戦前までの第1次産品特化・飛び地(enclave)輸出志向の「外向きの発展」と区別して、その意義を強調している。

しかし事実としてのその後の歴史過程をみると、この「内向きの発展」＝輸入代替工業化は、ある程度以上は成功しなかった。その原因は、第1に工業化の進展が高い技術を要求したこと、第2に国内需要が必要だったにも拘らず、大土地所有制その他の「封建遺制」によって所得分配が変動せず、国内需要が形成されなかったこと、第3に工業化に伴う資本財輸入が国際収支を圧迫したこと、第4に輸入代替工業化が非効率的な生産構造を淘汰できなかったことなどによるとされる。

結局失敗の主要な原因が輸入代替工業化政策そのもの(4)にあるのか、他の国内的要因(1, 2, 3)にあるのかは十分解明できないまま、1950年代後半から1960年代はじめにかけて、プレビッシュとECLAは、ラテンアメリカ経済発展のための第2ステップとして、次のような諸政策を主張するようになった。

第1は、ラテンアメリカ地域の共同市場の形成である。これはもちろんヨーロッパ共同市場の成功に触発されたものではあるが、ラテンアメリカ地域内に共同市場を形成し、地域内の国際分業、工業化を推進しようとするものである。プレビッシュの1958年のA E A 学会報告〔8〕はこれを示唆しており、事実E C L Aの強力なテコ入れによって、1961年に「ラテンアメリカ自由貿易連合」(L A F T A)と「中米共同市場」(C A C M)が結成された<sup>6)</sup>。

第2は、ラテンアメリカ各国内の国内動態化 Dynamism の推進である。国内動態化の推進はプレビッシュの1963年の国連へのレポート〔9〕では対外的制約以上に積極的に提唱されており、その中心的論点は土地改革をふくむ所得分配の適正化、その結果としての貯蓄性向の引上げ（浪費的消費の削減）、および貯蓄＝投資資金の有効な資本蓄積への動員である。ここでは外国資本への依存よりは国内資本の創出にウエイトがかけられており、しかも国内資本の創出のためには、大胆な農地改革をふくむ積極的な所得再分配政策が主張されている<sup>8)</sup>。

第3は国連貿易開発会議（UNCTAD）という国際舞台で主張された、G A T T・I M F という戦後世界体制に代る新しい「国際新秩序」の模索である。それは長年プレビッシュの念頭にあった世界経済への認識を、個別的地域的な低開発からの脱却というコースではなくて、周辺国の開発化を構造的に可能にするような新しい世界秩序の創造であり、ラテンアメリカ経済発展をもその一環として組みこもうとするものであった。

プレビッシュとE C L Aによるこれら3つのプランが結局成功したのかどうか、ここで結論を下すにはまだ時期尚早であり、その検討は別稿に譲りたい。

ともあれ、フランクがラテンアメリカ低開発を彼の問題として設定した時、その眼前にあったラテンアメリカ経済発展論の主流が、プレビッシュとE C L Aに象徴されるような形をとっていたこと、すなわち、(1)中心国＝周辺国的認識、(2)周辺国交易条件の恒常的悪化という仮説、(3)周辺国「輸入代替」工業化政策、および周辺国工業化促進のための、(4a)ラテンアメリカ共同市場形成、(4b)国内動態化推進、(4c)UNCTADをつうじての「国際新秩序」への模索、であったということを、ここで最少限確認しておきたい。

フランクが1962年に「この地域についての知識も、政治的訓練もまったくないままラテンアメリカに着いた」時の通説はかくのごときものであった。

彼はそこで友人・経済学者・革命家等々とディスカッションを重ねて、彼の理論を形成していったであろう。1962年のはじめにはメキシコ革命についての論文を書き、以下次々

とラテンアメリカ低開発に関する論文を発表している。いまそのいくつかの論点にふれ、フランクがECLA理論をどのようにのり超えようとしたかを探ろう。

〔1〕 ラテンアメリカの低開発がラテンアメリカ内部のみの問題ではなく、すぐれて先進工業国とその従属地域としての低開発国との間の世界資本主義体制内の国際関係にあることをすでにプレビッシュは「中心国＝周辺国」のテーゼとして認識した。これがプレビッシュを他の近代化論者と分けるものである。

この点でフランクもプレビッシュに似た認識を示す。彼はこれを「中枢 (metropolis) 一衛星 (sattelite)」として把握する<sup>9)</sup>。しかしフランクは、この両極分解を単なる国際関係としてのみ捉えるのではなく、中枢国・衛星国のそれぞれの国内において、再び「国内中枢一国内衛星」として再生産され、資本主義的経済構造が揚棄されない限りは、かかる中枢一衛星の連鎖がすべての地域をおおうという認識を示す<sup>10)</sup>。

さらにフランクはこの両極を単なる対立としてのみ理解するのではなく、中枢による衛星の搾取・収奪として把握する。この理解はプレビッシュにはない。そして衛星内の国内中枢は、衛星内という制約があるために、無制約の中枢と比べて限定された発展にとどまらざるをえないとされる。

その意味でフランクの「中枢一衛星」という仮説は、単なる国際関係論にとどまらず、資本主義構造分析への道を切り拓く。

〔2〕 プレビッシュは「中心国一周辺国」の関係が周辺国にとっての恒常的交易条件悪化をもたらすという視点から、周辺国の保護貿易主義的「輸入代替」工業化政策を主張した。

フランクにあっては、交易条件の悪化が経済発展の障害になるという要因はマイナーなものであり、発展の主要な障害はむしろ周辺国 (衛星) からの「経済余剰」の流用におかれる。ここにポール・バランがフランクに与えた決定的な影響がうかがえる<sup>11)</sup>。

1965年、メキシコ国立銀行の雑誌に載せた論文の中で、フランクは1961～63年の (キューバを除く) ラテンアメリカ諸国が「帝国主義資本主義国」に支払った「見えざる外国サービス invisible foreign service」がUSドルに換算して60億ドルを上まわり、その地域のGNPの7%を超えるのに対して、朝鮮戦争以来悪化した交易条件は、1962年にはGNPの2%の損失をもたらしたにすぎないと指摘したあと、次のような表 (表1) を掲げてい

る。

この表はECLA発表の経済統計を組み変えたものであるが、次のことを表わしている。

(1)まず、商品の輸出入でみるかぎり、この地域は黒字( $85.96 - 73.81 = 12.15$ 億ドル)である。

(2)しかしサービス〔貿易外・資本〕収支をとりあげると、14.81億ドルの収入に対して、61.95億ドルの支出になっており、支出のうち利潤送金(5)と負債支払(6)の合計だけでも

表1. キューバ以外のラテンアメリカにおける外国為替の収入と支出

	百万ドル	%
収 入		
1. 商品輸出	8,596	85.
2. サービス輸出	1,481	15.
3. 経常外国為替収入	10,077	100.0
支 出		
4. サービス	6,195	61.5
5. 利 潤	1,438	14.3
6. 負債サービス	1,506	14.9
7. 輸送および保険	998	9.9
8. 外国旅行	598	5.9
9. 他のサービス	564	5.5
10. 寄 附	163	1.6
11. 対外移転資金	637	6.3
12. 誤差脱漏	309	3.1
13. 商品輸入FOB	7,381	73.2
14. 原料および中間財	2,583	25.6
15. 燃 料	583	5.8
16. 消 費 財	1,314	13.0
17. 資 本 財	2,768	27.5
18. 他の輸入	133	1.3
19. 支出合計	13,479	134.7

出 典, United Nations Economic Commission for Latin America, *Economic de America Latina*, 1963, E/CN, 12/696/Reu. 1. (訳注, 原著についていた長い脚注はすべて省略した。)

29.44億ドルと収入の2倍に達している。

このことはラテンアメリカ低開発の原因が輸出に比べての輸入の増大とか、交易条件の悪化とかではなくて、まさしく資金の流出、バラン流に言えば「経済余剰」の流出にある、とフランクは言うのである。

もうひとつ注意すべきことは、このような外国為替収支の逆調を脱するため、ラテンアメリカ諸国がますますアメリカその他の中樞国との結びつきを強め、一層巨額の資金流入（直接投資をふくめて）を実施してきたが、そのような政策がむしろ逆に結果的には資金（経済余剰）の一層の流出をひきおこしていることである。

『世界資本主義とラテンアメリカ』の中で、1969年6月、チリのカブリエル・バルデス外相が「一般にわが国は実際に金融援助を受けていると考えられている。数字は反対の事実を証明している。われわれはラテンアメリカが米国の他工業国発展の資金調達に寄与していることを主張する。ラテンアメリカにとって民間投資とは、われわれの国から持ち去られる額が投資額の数倍も高いことを示していたし、<sup>12)</sup>いまも示している。」と声明していることが引用されているのも、このことに対応する。

〔3〕〔2〕とオーバーラップすることだが、注(7)に述べたように、プレビッシュにおいては導入外資は二種類に分けられ、(a)飛び地形成・モノエクスポート志向型の外資は否定されるが、(b)国内工業化を促進する外資は歓迎される。

これに対してフランクは、すべての外資導入を——もちろん社会主義国からの外資は別にして——否定する。その理由の1つは〔2〕で述べた「経済余剰」の流出につながるというものであるが、もうひとつは、外資導入が国内経済へのコントロール権を外国企業・外国人に奪われるという懸念である。<sup>13)</sup>この第二の要因はフランクにおいてはマイナーなものであるが、現実にはカナダ、イギリスなど通常先進国と呼ばれている国々でも決して無視できない。ラテンアメリカにおいてもアメリカ系多国籍企業の支配は周知のところであり、生産・輸入構造への影響は大きい。

〔4〕農地改革について、プレビッシュが「徹底的な農地改革」こそがラテンアメリカの所得分配構造を改変し、貯蓄率を高め、工業化のための資本蓄積を可能にするものと認識していたことは既に述べたが、フランクは、このような農地改革論を批判するために、<sup>14)</sup>農地改革を三種類に分ける。

第1のタイプは保守派の主張する「土地改革」（カッコつき）であり、何らの重大な政

治変革を含まないもの。例としてはアルベンス以後(1955年～61年)のグアテマラ、バタンクール政府時代のベネズエラなど。

第2のタイプは貧農の一部または全部を既存の国家政治共同体つまり現体制にくみこむもので、カルデナス時代のメキシコ、アルベンス時代のグアテマラ、ナセルのエジプトなど。このタイプはキリスト教民主党から共産党までを含む支持層をもっているが、その有効性には2つの疑問がある。

第1の疑問は保守派(大土地所有者)の権力が不問に付されたままなので、土地改革のスピードが次第に遅くなり、遂には有名無実になってしまう危険があること。

第2にはゆっくりした土地改革の過程で発生した「土地持ち」が次第に既得権を主張するようになり、やがては一層の土地改革に反対するようになる危険。これはアルベンス時代のグアテマラでも、あのメキシコ革命でも見られたものである。

そこで結局フランクは第3のタイプの土地改革、すなわち中国やキューバでおこなわれたような「現体制そのものを、急速に徹底的に変革する<sup>15)</sup>」ような土地改革を主張する。このような改革は「貧農自身を動員し、改革に反対する保守派の能力を、その権力の源泉を根こそぎ除去することによって実行される<sup>16)</sup>」とフランクは述べている。

この論文は1963年に書かれたものであるが、『世界資本主義とラテンアメリカ』の中では、土地改革が1961年の「進歩のための同盟」において最優先項目であったにもかかわらず、その後実質的な改革が実現されないまま、1968年のラテンアメリカ大統領会議では下位の目標項目に下げられてしまい、ECLA自身も土地改革の見通しに否定的な評価を下している、と皮肉っている<sup>17)</sup>。

このように「徹底的な農地改革」は、プレビッシュにおいては封建遺制に対して資本主義工業化を推進する動機としてあったのであるが、フランクにおいては、1962年には封建制も資本制もふくめての保守派に対立するものとして、のちには〔ラテンアメリカに封建遺制が存在しないと判断した後では〕資本主義現体制を倒すことによるのみ可能なものとされるのである。

[5] ラテンアメリカ経済統合についてもフランクの批判は明快である<sup>18)</sup>。批判は1963年に書かれているので当時の彼の認識を反映するものであるが、フランクはラテンアメリカの経済統合・共同市場の形成は、結局「進歩のための同盟」への編成をとおして、アメリカの経済支配に従属することを意味するだけであり、ラテンアメリカの経済発展のために

「真に必要なことは、特に農業における貧困と低生産性の問題を解決することである。」<sup>19)</sup>と  
言いきっている。この農業改革にもとづかない限り、経済統合は

(1)ラテンアメリカの低開発地域〔衛星〕から工業地域〔中枢〕へ資本を集中することによって、ブラジルにみられた矛盾を再現し、(2)また先進国とくにアメリカからの外資流入をひきおこすことによって「経済余剰」の流出を激しくするにすぎないと主張する。<sup>20)</sup>

ラテンアメリカの経済発展に関するプレビッシュ理論とフランクによる批判とのこれまでの対比から要約して、次のような結論をひきだすことができよう。

1. プレビッシュのような「中心国一周辺国」の並列的対立ではなく、フランクは「中枢一衛星」の必然的な両極分解、中枢による衛星経済余剰の収奪、という仮説の中に、衛星としてのラテンアメリカの低開発化の原因をみる。

2. しかもこの関係は、資本主義的経済構造が続くかぎり、ラテンアメリカの全域で再生産され、国内的、地域的両極分解をひきおこすとされる。

3. プレビッシュが外資の積極的な側面をも認めたのに対して、フランクは外資による経済余剰の収奪に低開発の原因を求める視点から、すべての資本主義的外資導入を否定する。

4. ラテンアメリカ経済発展の基本を工業化政策におくプレビッシュに対して、フランクはむしろ農地改革→農業生産性の向上を重視する。

5. プレビッシュが工業化推進の誘因として、(1)経済統合、(2)農地改革・所得分配是正、(3)UNCTAD→国際新秩序を主張するのに対して、フランクは社会の根底的改革にもとづく国内動態化→経済発展を主張する。その視点から経済統合とUNCTADへのプレビッシュの全身を傾けた努力に対するフランクの批評はかなり冷たい。

評者はもちろん、これらの諸点においてフランクがプレビッシュを超克したと主張するものではない。単純・明快・左翼的、なフランクの批判に比べて、プレビッシュの思想と理論はあまりにも大きく、かつ重い。

しかし評者はフランクのプレビッシュ=ECLA批判がプレビッシュ理論とECLAの政策の発展にとって、ひとつの有効な批判であったと判断するものである。この点は率直に評価したい。

1) プレビッシュ理論および彼の経済思想については、L. E. Di Marco [6], 大原美範 [26], 細野昭雄 [27], [28]などを参照。

2) この時期の事情について、手近かな文献として、L. Smith [5], 岡部広治 [33]など。

3) プレビッシュはこの論文の冒頭で、「ラテンアメリカにおいては、19世紀に重要性を発揮し、理論的概念としては、つい最近までかなりの影響力を発揮し続けてきた、あの時代おくれの国際分業論のシェーマを、現実がほり崩しつつある。」と言っている。

R. Prebisch [7], P. 1.

4) プレビッシュは前掲論文の中で、1870年代から第2次大戦までの第1次産品交易条件悪化を、イギリスのデータによって実証し、自説を補強している。

5) 事実、プレビッシュ理論に対する中心国サイドからの批判は、ヴァイナー、G・ハーバラー、モルガンなど、プレビッシュ理論にほとんど遅れることなく次々と展開され、しかもこれらの批判のほとんどは、プレビッシュ理論の基礎ともいべき「周辺国にとっての交易条件の悪化」に対する反駁となっている。

その中では、プレビッシュと類似の歴史認証および輸入代替工業化政策を示したR・ヌルクセ「貿易と発展のパターン」[11]、開発についての独自のアイディアを示したA・ハーシュマン『経済発展の戦略』[12]が注目される。

6) ラテンアメリカ経済統合の経緯と成果については多くの文献があるが、手近かなところでは、西向嘉昭 [32], 細野昭雄 [29]を参照。

7) もちろんプレビッシュは——フランクとは違って——外国資本に対する全面的否定はみられない。プレビッシュは外国資本を、(1)飛び地を形成する外向き輸出志向型のもの、(2)国内の工業化を促進するものとの二つにわけ、後者はむしろ歓迎している。しかしその場合でも国内資本のヘゲモニーの問題を忘れていない。R, Prebisch [9], 大原訳, 90-95ページ。

8) 「農地改革を実施するには、大きな力の動員が必要であり、徹底的にそれを実行するときのみ、農地改革は達成されよう。」R, Prebisch [9], 大原訳66ページ。

9) たとえば Frank [1], P.P. 8-12 (大崎訳「チリにおける資本主義的低開発の発展」, 34-38ページ。)

10) 「構造的な低開発の発生にあずかる要因としては、世界資本主義体制に包摂された後に生じる衛星国からの経済余剰よりも重要なものは、衛星国の国内経済にこの資本主義構造やその基本的矛盾が浸透することである。すなわち、いったん一国ないし一国民が外国の資本主義的中枢国の衛星国に転落すると、すぐさま中枢国一衛星国の搾取的な構造が国内の人民の経済的、政治的、社会的生活を組織化し支配するに至る。資本主義の諸矛盾は国内段階で再生産し、国内中枢には発展に向う傾向を、国内衛星部には低開発に向う傾向を生むに至る。」Frank [1], 大崎訳, 37ページ。

ところでこの「中枢一衛星」関係の低開発国内再生産という指摘は、フランクに限らず、たとえばプレビッシュ理論の理解者であったフランケンホッフなどによっても問題提起されている。彼は1962年の論文の中で次のように指摘している。

「プレビッシュの分析においては、注意されるべき、理論的間隙がある。たしかに彼は彼の努力の大半を、周辺国と大工業中心国との間の関係にかかわらせている。しかし、中

心国と低開発国との間に彼が気づいた関係および不均衡が、ラテンアメリカの都市部と農村地域との間にもまた存在するのだということを、プレビッシュは見逃がしているように思われる。」、C, Frankenhoff [15], P, 204.

しかし、残念ながら、フランケンホッフのこの問題提起はプレビッシュのサークルのうちではその後、生かされなかった。

11) バランが「経済余剰 (Economic Surplus)」概念を使って低開発問題を分析したことは、すでに第Ⅱ節でとりあげた。彼は「交易条件悪化要因説」については、率直な疑問を呈示している。

「資本の欠乏が後進諸国の経済発展を妨げている最大の要因であるという誤まった考え方に関連して、原料生産地域の交易条件の悪化がこれら諸国の経済発展の非常な阻害要因であったという、別のもっとしばしば主張された考え方がある\*。こうした傾向が実際に存在することが決して否定されるべきではない——これについても若干の疑問が述べられたことはあったけれども——し、またそれがいくつかの諸国にとっては重要な意義をもっていることも否定されるべきではないけれども、しかしこのことの低開発諸国の経済発展にたいする一般的意義に関しては、たとえ控え目にいっても、きわめて疑問の余地がある。」

ここでバランが挙げている疑問というのは、一言でいってしまえば、多くの低開発諸国内の外国資本（大企業）の存在を考慮すると、原料資源の価格変動もむしろ外国資本による輸出価格操作、生産体制のシフトなどに吸収されてしまっただけで、低開発国自身にとっては明確な意味をもちえない、ということである。

バラン [13]、浅野・高須賀訳、307～310ページ。

\*なお、ここでバランがとりあげている文献は、国連『低開発諸国の輸出財と輸入財との相対価格』、1949年、および、H・W・シンガーの「投資国と借入国との間における利益の配分」AER, May, 1950, である。

12) Frank [3]、西川潤訳、122ページ。

なお同上、123～129ページも参照。

13) 「外国投資と外国への資金調達にたいする依存がひきおこす、もうひとつの厄い結果は、それが輸入構造の硬直化を増加させるということである。商業・工業への外国投資、外国人への支配権の委託は、ラテンアメリカ産業組織や、使用される原料や、使用される技術の構成・技術過程などにたいする外国人による決定をひきおこし、その結果、ラテンアメリカにおける生産の工業化過程にとって必要な輸入品さえ外国人によって決定されるようになる。」

Frank, Invisible Foreign Services on National Economic Development ?

Frank [2], PP. 189～190.

14) Frank, The Varieties of Land Reform, Frank [2], P. 269.

15) Frank, op, cit., P. 273.

16) Frank, op, cit., P. 273.

ちなみにフランクは日本と台湾の戦後土地改革を「成功例」としてあげ、両者は社会構造を大幅に変更することなく実現することができたが、これはむしろ例外で、「どちらの場合にも、改革に比較的速やかに、占領軍の権威のもとに実施された。そのような場合には、保守派の反対の力も実質的に弱められる」と評価しているのが面白い。

- 17) Frank [2], 西川潤訳, 159~162ページ。  
 18) Frank, Latin American Economic Integration, Frank [2], P. 175.  
 19) Frank, op, cit., P. 175.  
 20) Frank, op, cit., P.P. 176~177.

#### IV

前節でわれわれはプレビッシュ理論と対比させながらフランクのラテンアメリカ開発(低開発)論をみてきたが、この節では彼がラテンアメリカ研究と並行して開始した帝国主義＝世界資本主義研究ののちに到達した、いわば世界資本主義についての「フランク理論」を検討することにしよう。

理論の中心命題は、訳書『世界資本主義と低開発』の第1論文「低開発の発展」に、その各国史実的実証分析は、第2・第3の「チリにおける資本主義的低開発の発展」、「ブラジルにおける資本主義的低開発の発展」にあり、フランク理論にたいする批判をふまえた理論的再構築は訳書『世界資本主義とラテンアメリカ——ルンペン・ブルジョワジーとルンペンの発展』においてなされている。

ついでながら、フランクの著書は、通説とはまったく異なった思想を展開するものでありながら、きわめてわかりやすい。それは、訳文のわかりやすさによることもあるが、ひとつには——ドイツ人好みなのかもしれないが——歴史研究でありながら、まずテーゼを措定し、そののちに史料によってテーゼを証明していくという、彼の一貫した叙述形式によるのではないかと思われる。わが国ではこういうスタイルをとる歴史研究者は少なく、ある場合には史料と歴史叙述が先行し、他の場合にはテーゼが暗黙裏に措定されており、一般の読者にはきわめて読みにくくなっているのではないかと思われる。

ともあれ、フランク理論を理解するために、まず彼の3つの基礎範疇をとりあげ、次にこの範疇が彼のテーゼの中でどのように駆使されているかを観察しよう。<sup>1)</sup>

第1の範疇は「経済余剰の収奪 expropriation とその流用 appropriation」である。これがバランの影響であることは言うまでもない。フランクにとっても資本主義(のとりわけ独占的構造)がある地域から経済余剰を収奪し、勝手に流用することが、前者を「経済発展」に、後者を低開発にむかわせる要因と考えられている。評者がフランクに対するバランの決定的な影響をみるのもここにある。

第2の範疇は資本主義における「**中枢** metropolice と**衛星** satellite」との間の両極分解である。実は世界資本主義の二層構造という考え方は、前節でみたようにプレビッシュの「中心国と周辺国」テーゼにもあり、正統派マルクス主義の「帝国主義諸列強と非搾取抑圧人民」論の中にもあり、決して新しいものではない。

ただフランクの場合はこの両極分解を低開発国（衛星）の中にもちこみ、しかも第1の経済余剰範疇と結びつけるところに特徴がある。<sup>3)</sup>

第3の範疇は歴史的展開における、中枢と衛星、発展と低開発という両極性の「構造的な本質の連続性」である。つまりフランクによれば歴史的偶然による低開発地域の一時的経済発展（資本主義の枠内の）や低開発国の政治解放（植民地からの独立）は、その地域の真の低開発矛盾を除去するものではなく、「この資本主義構造からの解放あるいは世界資本主義体制全体の解体がないかぎり、資本主義的衛星となった諸国、地方、地域、地区は低開発の業病に犯されている<sup>4)</sup>」ことになる。

ここまでくるとフランク理論も、ノストラダムスの大予言、に似た響きをもってくるが、彼は、上述の3つの範疇を駆使して、彼の理論のコアになる論文「低開発の発展」The Development of Underdevelopment の中で、彼の命題を次の5つのテーゼに集約している。<sup>5)</sup>

第1に、低開発とは中枢による衛星の経済余剰の収奪によってひきおこされるのだから、低開発は、通説が主張するような封建「遺制の残存や資本の不足に原因があるのではない。むしろ低開発は、経済発展を生みだしているのと同じ過程、つまり資本主義の発展そのものによって創出されてきたのであり、それはいまも変らない<sup>6)</sup>」言葉をかえれば、資本主義的世界経済の進展の過程で中枢が衛星を収奪し続けることによって、一面に中枢の経済発展があり、他面に衛星の低開発がある。この仮説は、衛星国内の中枢—衛星の両極分解にも等しく妥当するものであるが、しかしその場合には「他のどの地域に対しても衛星的地位にはない世界中枢国が遂げる発展にくらべ、国内中枢その他の従属的な中枢の発展は、その衛星的地位のために制約されている<sup>7)</sup>」という副次的な結果をも備えている。

第2に、「衛星国がつかがれている中枢国との絆が非常に弱いならば〔或は非常に弱い時期には——評者〕、衛星国はめざましい経済発展、とりわけきわめて古典的な資本主義的工業発展を経験する<sup>8)</sup>」

ラテンアメリカにおけるこの仮説の例証は、(1)ナポレオン戦争、第1次大戦、大恐慌、

第2次大戦などの世界中枢国に起きた戦争または不況によるラテンアメリカの一時的孤立と発展、および(2)18世紀末から19世紀初頭におけるパラグアイ、アルゼンチン内陸部にみられる地理的経済的孤立にもとづく発展である。<sup>9)</sup>

第3に、「今日ももっともひどい低開発状態にあり、しかも封建的相貌を呈している地域こそ、かつて中枢国との絆がもっとも密接だった地域であるということである」<sup>10)</sup>

その例証は、かつて砂糖輸出地域だった西インド諸島やブラジル東北部、かつての鉱山ブラジルのミナスジェライス、ペルー高原など。このテーゼのパラドックスは次のようにして理解される。つまりこれらの地域はもともと豊富な自然資源と農業生産に適した土壌を享受していたが、イペリア半島の侵略者が資本主義的開発＝搾取（いずれも *exploitation* が原義であることに注意！）をもちこみ、資本主義中枢と密接な紐帯を形成して、この地域の富を過剰に開発したのちに引きあげた結果が、現在の低開発にほかならないとするのである。このテーゼの逆テーゼが17～18世紀の合衆国北東部および明治維新後の日本における資本主義的経済発展であることも注目されてよい。ここから、豊かな富の地域＋中枢国による過剰開発＝現在の低開発的荒廃、貧しい富の地域＋中枢国による放置＝古典的資本主義的工業化、という、通説とはまったく異なる方程式が成立することになる。

第4、第5のテーゼは、ラテンアメリカのラティフンディオ（大土地所有制）に関するものである。ひとつは、「ラティフンディオは、典型的にひとつの商業的企業として生まれたものであり、そして内外市場における需要拡大に、土地・資本・労働の増大でもって応え、その製品の供給をふやす制度を自ら創出していった」<sup>12)</sup>というものであり、もうひとつは、「今日孤立して最低限の生活水準を保っている半封建的なラティフンディオは、自己の製品と生産能力に対する需要の減少に出会い、経済活動が一般的に衰退したところの、かつての農産物・鉱物輸出地域に主としてみられる」<sup>13)</sup>というものである。

ここでは通常考えられているような、大土地所有制を資本主義的發展（商・工業を軸とする）から孤立し、それに遅れた封建遺制としてみる視点とはまったく反対に、はじめから———ということとは、イペリア半島の資本主義のラテンアメリカ侵略以後は———大土地所有制もその資本主義的發展に完全にくみこまれたものと性格づける視点がうかがえる。そこから、ラティフンディオを「商業的企業」（つまり企業の形態をそなえた土地所有制度）と規定し、ラティフンディオの現在の衰退は、資本主義的發展に遅れたからではなくて、むしろ資本主義的過剰開発の結果であるとする、上述の2つのテーゼがひきだされてくるの

である。

これらの仮説の背後には、実はもうひとつの重要なフランクの仮説が横たわっているように思われる。それは、近代初期のヨーロッパ、とくにスペイン・ポルトガルの重商主義的侵略にさらされて以後、ラテンアメリカ各地は——直ちにはないだろうが——基本的に資本制的経済構造に編入されてしまったという理解である。

たとえばフランクはいう。「本論〔ブラジルにおける資本主義的低開発の発展〕——評者〕の目的は、16世紀にポルトガル人がブラジルに植民してきてからそこに生じた資本主義的低開発の発展を追求し説明することであり、さらにせつかく可能であったブラジルの経済・工業発展が、資本主義の中核—衛星という植民地主義・帝国主義構造の枠内で、低開発的発展に制限されてしまった過程と理由を示すことである。<sup>14)</sup>」

チリについても同じ。「スペインによる征服によって、チリは16世紀の拡張的重商主義体制に包摂され、完全に統合された。チリがこの世界包摂的体制の発展に加わり始めてから、資本主義の諸矛盾によって、チリに構造的な低開発がひきおこされた。<sup>15)</sup>」

これは帝国主義の植民地化が、その地域を資本主義的に低開発化してゆくという理解である。きわめて独創的な理解というべきであろう。<sup>16)</sup>

以上評者は、「中核と衛星」、「中核による衛星経済余剰の収奪と流用」、「世界資本主義体制におけるかかる構造の不変性」、というフランクの3つの基礎範疇を使って、フランク歴史理論の5つのテーゼについてみてきた。それらは要約すれば、

1. イベリア半島の資本主義による侵略以来、ラテンアメリカは世界資本主義体制にくみこまれ、スペイン・ポルトガル・イギリス・アメリカと中核国の歴史的交代こそあれ、一貫して衛星国であった。
2. 資本主義的低開発というのは、資本の不足、資源の不足、封建遺制の残存というような通説的な原因によるのではなく、むしろ中核による経済余剰の収奪による。
3. 歴史的にみれば、かつて自然資源や富が豊富だった地域が、中核との過度の紐帯、中核による過剰開発の結果、後代に至って低開発することがあり、逆に貧しい地域、中核から孤立した地域に古典的なタイプの経済発展がみられる。
4. ラテンアメリカのラティフンディオ（大土地所有制）は——イベリア資本主義の侵略以後は——封建制度でなく資本主義的企業としての性格をもち、現在のその衰退は、資本主義的過剰収奪の結果にほかならない。

5. 中枢による衛星経済余剰の収奪と流用は世界資本主義の不変の性質であるから、中枢国または衛星国の社会主義化、あるいは世界資本主義体制の解体なくしては、衛星国の低開発からの脱出は——衛星としてのラテンアメリカの経済発展も——ありえない。

ここにみられる認識の特徴は何であろうか。そしてそれをどう評価すべきであろうか。

実はこのような問題意識からのフランク理論の分析・評価が<sup>17)</sup> 尠大にあり、しかも我が国では——吉田秀穂の労作〔20〕〔21〕を除いて——ほとんどすべての論文がここに集中してきたといっても過言ではないと思われる。

そこで評者はそれらの論文に含まれる論点の整理にもつづいた評者の評価を下すという作業をやめ——おそらくそれだけで一冊の著作になってしまうであろう——以下において、直観的な批判を加えるということだけをおこないたい。

第1に現在の低開発問題の原因を低開発地域自体の欠陥——資源の不足、資本の不足、企業家能力の不足、気候風土の劣悪、宗教・文化の非資本主義的適性、人口の過剰増加率 etc ——にもとめる近代化論的發展論を、その根底から否定するものとして、評者はフランク理論を評価する。近代化論の誤謬は明らかに歴史をかえりみない態度にある。

第2に、それと関連して、低開発の原因を一国内部のものであると考えることができないことも、フランク理論は教えている。すぐれて世界資本主義の世界史的な展開の中に、ラテンアメリカの（あるいはアフリカの、アジアの）低開発問題を位置づけなければならない。このことは裏を返せば、現状の低開発地域の発展を一地域的資本主義的な経済発展として孤立して展望することができないということの意味する。もちろん現代の世界経済においては、ほとんどの経済政策的意志決定は一国内部で行なわれている——それをわれわれは国民経済と呼ぶのであるが——のだけれども、それでも、世界経済＝世界資本主義体制の構造的制約の中において、一国の低開発からの脱出の問題が措定されなければならないであろう。

第3に、このような世界史的な展開の中にあつて、中枢がたえず「独占的な構造」をもって衛星の経済余剰を収奪してきた、という認識は、中枢国（先進資本主義国）およびその間の対立のみを軸に世界経済の展開を分析してきた従来の通説を超克するものである。

ここで評者は、幾分唐突ではあるが、ギャラハーとロビンソンの「自由貿易帝国主義」論を想起こす。彼らはこの論文の中で、19世紀中葉のイギリス資本主義が自由貿易対策をとっていたが故に、反帝国主義的であったとする通説を否定する。そして、自由貿易

の原則は「貿易すれども支配せず (trade not rule)」というのではなくて、むしろ「可能ならば非公式の統制をもつて貿易し、必要とあれば支配をもつて貿易する<sup>18)</sup>」と読まれなければならない、と主張する。つまりこれはイギリス帝国主義連続説であり、フランク流に言えば「変化の中の連続」である。しかも興味深いことに、この「自由貿易帝国主義」論においては、「帝国主義」は、資本主義の(最高の)段階としてではなく、低開発地域をもふくめた、対内・対外政策として理解されていることである。<sup>19)</sup>

ギラハラ＝ロビンソンもフランクも、低開発地域の歴史の変貌を視野に入れてはじめて通説を批判しうるものになったということ、評者はとくに注目したい。

第4に、イベリア資本主義による侵略によってラテンアメリカが資本主義化したとするフランク仮説に対する批判がある。(ラクラウ [17], 吾郷 [18], 武藤 [22])

この批判は正しい。16～17世紀に、ヨーロッパにおいて産業資本主義が未確立であった時期に、重商主義による侵略によってラテンアメリカがただちに資本主義化してしまうわけではない。けれどもこのことは、ラテンアメリカが中枢との紐帯をとおして資本主義化していったという歴史事実を否定するものではない。小商品生産からマニュファクチュア段階へて産業資本主義段階へ至る資本主義化の進展は、イギリスのような古典的な段階では二世紀以上を必要とし、日本のようにもつとずつと遅れて資本主義化した国さえ、つい最近まで「近代化」(脱封建制)が叫ばれていたのではなかったか。

問題は一国の経済の中枢が資本主義化したということは、ただちにその経済のすべての地域、すべての生産過程を資本主義的経済法則にまきこむことを意味するものではなく、いわば非資本主義的要素の「長い影を曳きながら、経済が進展する」ということである。

第5に、しかし評者が納得できないのは、フランクの開発一低開発論に一貫してみられる「対外制約要因」論の一面性である。低開発を歴史的に中枢による余剰の収奪として捉えるのはよい。しかし経済発展には対外的制約だけでなく国内的動因がなければならない。しかも経済発展は近代化論の主張するように一国主義的に(孤立して、同じパターンをたどって)進むわけではないのだから、その時々国際関係に対応して国内的動因が考えられなければならない。フランクのあげた、明治期の日本と合衆国のニューイングランドの開発について分析に、評者は賛成しない。(本節注(9), (11)を参照。)

経済発展と低開発とは、非対称性をもっているのではないか。明治初年の日本がヨーロッパ中枢国の衛星になっていたなら、たしかにフランクの指摘するように、日本は低開発化

を強いられたであろう。しかし日本が衛星にならなかったことが即、日本の経済発展を説明するものではない。そこには論理の飛躍がある。説明されるべき問題は、当時の国際関係をバックにした、国内的経済発展＝資本蓄積要因である。このことが一国主義的な近代化論的経済発展論と異なることは言うまでもない。

第6に、上の指摘は、社会主義＝経済発展の契機というフランクの仮説にも関係する。まずフランクのように、低開発の原因を中枢による余剰の収奪だけに求めるとすれば、経済発展のためには別に社会主義的変革は必要ではない。戦後のビルマのように中枢を含む全外界からの交渉を断って、アウタルキー経済をつくれればよい。しかしわれわれはビルマに経済発展があったとは聞いていない——もっともその没交渉性の故に、われわれはビルマについてほとんど何も聞いてはいないのだが…。

フランクの真意は実はそこにはない。彼は社会主義的変革のような大きな改革によって、国内の土地所有、所得分配、都市と農村の対立、農業生産性の低さなどを一挙に解決し、——かつてキューバが経験したように——国内経済の真の「動態化」(dynamization)を実現しようとするところにある。

この点に評者はフランクの仮説の有効性を認める。低開発国の社会主義的変革は資本主義的中枢による収奪を断つばかりでなく、明らかに国内経済の動態化を実現することによって、経済発展の重大な契機になりうるものである。事実歴史をふりかえれば、マルクスの仮説とは反対に、社会主義革命はつねに「衛星国」において実現してきたものであり、近い将来にかんするかぎりはこの歴史法則は変るまい。

最後に、しかし社会主義的変革が低開発からの脱出と経済発展を具体化するためには、ひとつの条件が必要であるように思われる。その条件というのは、社会主義圏の中にふたたび「中枢－衛星」の両極分解が起らないということである。このことは見逃されるべきでない。われわれは実際1956～57年のハンガリー、ポーランドと1968年のチェコスロヴァキアにおいて、このような社会主義的両極分解にもとづくと推定される矛盾を見ているからである。そして、更に加えられるべきことは、社会主義的「中枢」、資本主義中枢への接近も、あってはならないということである。このような事態は、おそらくフランクを含めて、現在低開発地域で問われている「反中枢」的問いの一切を抹殺してしまうであろう。

世界史はロシア革命以後60年にわたって、帝国主義的・中枢資本主義国と社会主義国との同時存在という時代を経験してきた。しかも両者は異質な体制でありながら、対立以外

の交渉をもち始めている。その意味で収奪されつつあった衛星低開発諸国の将来は、社会主義的変革によってだけでは解決できない問題をかかえているように思われる。

1) これらの基礎範疇は、フランク「チリにおける資本主義的低開発の発展」の第1章において与えられたものである。

Frank [1], PP. 6~14, 大崎訳, 30~39ページ。

2) フランクは次のようにいう。「マルクスの資本主義分析は生産者がつくった剰余価値の資本家による収奪と流用を識別し強調した。一世紀後、ポール・バランは経済発展と低開発の発生における経済余剰の役割を強調した。バランが「実現された」経済余剰と呼んだものは貯蓄され、実際にも投資された経営生産部分（だから剰余価値のほんの一部分）である。バランはまた「潜在的な」経済余剰、つまり潜在的に投資可能なのに社会に利用されないものを区別し強調した。これは、社会の独占構造がその剰余生産を妨げ、（もし余剰が生産されても）それは贅沢な消費によって流用され浪費されるためである。……だからこそ「潜在的」経済余剰の実現不能と投資資金不足は、本質的には資本主義の独占構造によるものである。」Frank [1], PP. 6~7, 大崎訳33ページ。

ここではマルクスの剰余価値論を豊富化し発展させたものとしてバランの経済余剰論が評価されており、余剰のとらえ方における相違（生産過程と流通過程）は問題とされていない。

3) たとえば次の引用をみよ。

「経済発展と低開発は同じコインの背中合わせの両面である。両者は世界資本主義体制の内部矛盾の必然的結果であり現代的表現である。経済発展と低開発は、一方が他者よりいっそう発展をとげているといったような相対的で量的なものではない。経済発展と低開発とは相互に関連して質的なものである。すなわちそれぞれはたがいに構造的に異なるとしても、たがいに相手との関係から引き起こされるものである。」Frank [2] P. 9, 大崎訳36ページ。

「このように中枢国は自己の衛星国から経済余剰を収奪し、それを自己の経済発展のために流用する。衛星国は自己の余剰を使えないために、また中枢国によって衛星国の国内経済構造に導入・残存させられたこの両極分解や搾取の諸矛盾のために、低開発のままに残される。これらの矛盾がいったん結合して導入されてしまうと、ますます支配的地位を強める中枢国に発展をもたらし、従属化する衛星国に低開発をもたらす過程が強化される。そしてついに、それらの矛盾が依存する諸部分（中枢国と衛星国）の一方ないし双方による資本主義廃棄によって解決されるまで、この過程は続くのである。」

Frank, op. cit., P. 9, 大崎訳35~36ページ。

「中枢―衛星の矛盾は、世界資本主義中枢国と周辺衛星国との間ばかりでなく、各国内の諸地域の間でも、「都市・工業中心地の急速な発展と農業地域の後退や衰退」との間にも、みられるのである。……余剰の収奪と流用の過程と同様に、この中枢一周辺衛星部という矛盾した関係は、最上層の中枢国の世界的中心地から、あらゆる国家、地方、地域、企業を中心地を通じて、連鎖状をなして世界資本主義体制全体を貫いている。」

Frank, op. cit., P. 9, 大崎訳36ページ。

4) Frank, op, cit., P. 11, 大崎訳, 37ページ。

5) 「低開発の発展」について、フランクは論文集 Frank [2] の序文で次のように言っている。「実際この論文〔「低開発の発展」——評者〕は研究前進の指標となるべき一連の研究テーゼであり、将来の研究はこれらのテーゼの確認、反駁、修正につながるだろう。」 Frank [II] P. xi.

その意味でフランクはこの論文を彼の研究の基礎としていることがわかるが、逆にまた、このテーゼに固執していないことも理解される。

6) Frank [2], P. 9, 大崎訳, 19ページ。

7) Frank, op, cit, P. 9, 大崎訳20ページ。

8) Frank, op, cit., PP. 9~10, 大崎訳20ページ。

9) Frank, op, cit., P. 10, 大崎訳20~21ページ。

フランクはここでも日本の経済発展に言及している。「国際的にみるならば、世界資本主義体制の衛星化をまねがれて工業化を遂げた古典的なケースとして、明治維新以後の日本があげられよう。では、資源の豊富なラテンアメリカ諸国とロシアが工業化を遂げず、……他方、資源に乏しいもの、衛星国化をまねがれた日本が19世紀末に急速な工業化ができたのはどうしてだろうか。第2の仮説はこれに対する基本的な解答を示唆している。すなわち、他の国が衛星化されたのに対して、日本は徳川、明治時代に衛星化せず、それゆえその発展が構造的に制約を受けることがなかったのである。」

Frank, op, cit, P. 11, 大崎訳21~22ページ。

これが明治期の日本資本主義発展の「基本的な解答」になるかどうかは疑問だが、実はポール・バランも明治期日本資本主義の発展について、類似の認識を示している。

「日本が今日低開発諸国と呼ばれている他のすべての国々がたどった道とかくも根本的に異なった道をたどりえた理由は、一体何であったか？」この問題の解答は、一言でいえば結局「日本が、西ヨーロッパ資本主義あるいはアメリカ資本主義の植民地ないし従属国におちいることを免れ、独自の国民的発展の機会をえたアジア（およびアフリカやラテンアメリカをも含めて）で唯一ひとつの国である。」ということに帰着する。

それではなぜ、日本だけが欧米資本主義の「植民地・従属国におちいることを免れ」えたのか？、バランは続ける。

「なかでも基本的に重要な要因は、(1)日本民衆の生活上の遅れと貧困、ならびに(2)日本における自然資源の稀少性である。」つまり当時の日本は欧米資本主義にとって、原料資源供給地としても、製品販路市場としても魅力がなかったというわけである。

しかしバランはさらに続ける。「これに劣らず重要なことは、(3)西ヨーロッパ諸国のアジアに対する侵入が最高潮に達した19世紀の中葉において、主要な西ヨーロッパ諸国がすでにほとんど全面的にその資源を別の企てにふり向けざるをえなくなっていたという事情であった。」この事情というのは欧米資本主義にとっての既存の植民地経営の拡大と対策である。

「しかしながら、日本の地位に決定的な影響を与えたものは、(4)既存の大帝国主義諸国間の競争の激化ならびに新興帝国主義勢力アメリカの国際的舞台への登場という、近代帝国主義の別の特徴であった。」すなわち諸列強間の国際的拮抗が一国による日本支配＝従属

化を、結果的に防いだことになる。

Baran [13], 浅野・高須賀訳, 210~213ページ。

フランクとバランに共通した認識の特徴は、日本資本主義形成期の動因を自然資源および対外制約要因の欠如として捉えていることであり、——もちろん議論のディメンジョンの違いの故であろうが——国内の資本主義形成要因（農村工業、マニュファクチュア、金融機構、交通手段の整備、教育水準など）を欠落・無視している点にある。

10) Frank, op, cit., P. 13, 大崎訳23ページ。

11) フランク『世界資本主義とラテンアメリカ』の第1章では、「北アメリカが発展しているのに、なぜ今日ラテンアメリカが、同じくヨーロッパの植民地だったにもかかわらず、低開発状態にあるか」が問われている。フランクの答えは、ある意味で注（9）のバランと同じで、「開発に有利な富がより大きければ大きいほど、今日その地域はそれだけ貧しくより低開発化している、そしてその地域が植民地として貧しければ貧しいだけ、それは今日、より豊かでより発展している」というものである。ラテンアメリカは豊かな資源に恵まれていた故にその富を略奪し尽され、北米とくにニューイングランド地域などは、資源が乏しかったが故に「小農地所有と小規模工業による多角化された経済」が展開せざるをえなかった。

Frank [3], 西川訳, 25~33ページ。

12) Frank [2], P. 14, 大崎訳, 24ページ。

13) Frank [2], P. 14, 大崎訳, 24ページ。

14) Frank [1], P. 145, 大崎訳, 148ページ。

15) Frank op, cit, P. 3, 大崎訳, 30ページ。

16) このようなフランクの認識の根拠は十分明らかではないが、次のような文章はそのための何らかのヒントになるかも知れない。

「当初からラテンアメリカを支配していたのは、現金取引関係とその背後にあった厳しい経済的現実であって、貴族的・封建的な伝統・原則・社会関係ではない。土地やエンコミエンダの労働、商業、金融、役場、教会、軍部が少数者のもとに集中したのは、構造的に生みだされた所有と支配の集中と資本蓄積によるものであった。

(Frank [1], P. 24, 大崎訳49ページ)

ここでは、現金取引がひとつのメルクマルとしてあげられている。

17) フランク『世界資本主義と低開発』(大崎他訳)の巻末にあげられた克明な文献リストを参照。

18) Gallagher and Robinson [16] p. 13

19) なお毛利建三氏の労作『自由貿易帝国主義』を参照。

## 引用文献

- [1] A・G・Frank, *Capitalism and Underdevelopment in Latin America*, Monthly Review Press, 1967.
- [2] A・G・Frank, *Latin America ; Underdevelopment or Revolution*, Monthly Review Press, 1969.
- [3] A・G・Frank, *Lumpen-Bourgeoisie and Lumpen-Development -- Dependency, Class, and Politics in Latin America*, Monthly Review Press, 1972.
- [4] Osualdo Sunkel, *The Pattern of Latin American Dependence*, in I. E. A., *Latin America in the World Economy*, Macmillan, 1973.
- [5] Lawrence Smith, *The Suspension of the Gold Standard in Raw Material Exporting Countries*, *American Economic Review*, Sept. 1934.
- [6] L. E. Di Marco, *International Economics and Development, Essays in honor of Raúl Prebisch*, Academic Press, 1972.
- [7] R. Prebisch, *The Economic Development of Latin America and its Principal Problems*, 1949.
- ここでは、*Economic Bulletin for Latin America* vol 7, №1, Feb. 1962による。
- [8] R. Prebisch, *Commercial Policy in the Underdeveloped Countries*, *American Economic Review*, May 1959.
- [9] R. Prebisch, *Hacia una Dinamica del Desarrollo Latinoamericano*, 1963. 大原美範訳、『ラテンアメリカの開発政策』(アジア経済出版会, 1969).
- [10] R. Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, 1959, in his *Equilibrium and Growth in the World Economy*, Harvard Univ. Press, 1962.  
河村鑑男ほか訳『世界経済の均衡と成長』, ダイアモンド社。
- [11] R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Basil Blackwell and Mott, 1953.  
土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』(改訳版), 巖松堂出版, 1966.
- [12] A. Hirschman, *The Strategy of Economic Development*, Yale Univ. Press 1958. 小島清監修, 麻田四郎訳, 『経済発展の戦略』, 巖松堂出版, 1961.
- [13] Paul Baran, *The Political Economy of Growth*, Monthly Review Press, 1956.  
浅野栄一・高須賀義博訳『成長の経済学』東洋経済新報社, 1960.
- [14] Paul Baran and Paul Sweezy, *Monopoly Capital*, Monthly Review Press, 1966. 小原敬士訳『独占資本』, 岩波書店, 1967.

- [15] Charles A. Frankenhoff, The Prebisch Thesis: A Theory of Industrialism for Latin America, Journal of Inter-American Studies, April, 1962.
- [16] John Gallagher and Ronald Robinson, The Imperialism of Free Trade, Economic History Review, 1953.
- [17] Ernesto Laclau, Feudalism and Capitalism in Latin America, New Left Review, May-June, 1971.
- [18] 吾郷健二, 「低開発性と資本主義——修正されたフランク命題」, 『西南学院大学経済学論集』, 第9巻2・3合併号, 昭和50年1月。
- [19] 吾郷健二, 「フランク理論の批判と反批判」, 『西南学院大学経済学論集』, 第11巻1号, 昭和51年1月。
- [20] 吉田秀穂, 「いわゆる『独立社会主義者』グループの研究」, 岡部広治編『ラテンアメリカ経済発展論』所収, アジア経済研究所, 1972年。
- [21] 吉田秀穂, 「A・G・フランクのラテンアメリカ研究——その形成過程を中心に——」『アジア経済』, 1971年11月号。
- [22] 武藤一羊, 「ガンダー・フランク『資本主義とラテンアメリカにおける低開発』, 連帯編集部『新帝国主義論争』, 亜紀書房, 1973年。
- [23] 有賀定彦, 「フランクの『新帝国主義論』の検討」, 現代の理論, 1975年10月号。
- [24] 西川潤『経済発展の理論』, とくに第12章「経済自立の理論」, 日本評論社, 昭和51年。
- [25] 連帯編集部『新帝国主義論争』, 亜紀書房, 1973年。
- [26] 大原美範『プレビッシュ理論とラテンアメリカ経済』, 白桃書房, 昭和46年。
- [27] 細野昭雄「プレビッシュの経済思想」, 『アジア経済』, 第1巻3号, 1965年3月。
- [28] 細野昭雄「プレビッシュ理論の核心と意義」国際経済学会編『国際経済』, 第16巻, 昭和40年。
- [29] 細野昭雄「中南米の経済統合の現状と展望」, 世界経済情報サービス社, 1976年。
- [30] 細野昭雄「ラテンアメリカの『構造学派』」, 『アジア経済』, 第1巻1号, 1965年1月。
- [31] 西向嘉昭『ブラジルの工業化とインフレーション』, アジア経済調査研究双書, 第109集, アジア経済研究所, 1964年。
- [32] 西向嘉昭『ラテンアメリカ経済統合の理論と現実』, 神戸大学経済経営研究所研究叢書15集, 1969年。
- [33] 岡部広治「世界恐慌とラテンアメリカ」岩波『世界歴史』, 第27巻, 現代4, 岩波書店, 1971年。
- [34] 毛利健三『自由貿易帝国主義』, 東京大学出版会, 1978年。とくに第1・第2章。